

(様式 1－3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-3
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費	160,000 千円		全体事業費	2,048,000 千円	

事業概要

津波により著しく被災した本地区では、地区内の農家の多くが被災し、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、地域の営農再開が困難となっている。このことから、地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備事業を実施する。

農地の大区画整備により農地の面的な集積を行い、被災農家が参加する生産組織への集約化を図る。組織は法人化を目指し、経営の多角化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を図ることとしている。

これらにより、被災農家の生活再建をはじめ、新たな雇用を創出し、地域の農業振興、農村コミュニティの再生など、町の復興計画の実現に資する。

平成 25 年 4 月に「七ヶ浜町復興基盤総合整備事業調整委員会」が発足し、町を挙げて農業と農村の振興を強く推進しているところである。

平成 26 年度からの工事着手に向けて、平成 25 年度は詳細測量設計及び換地計画を実施する予定である。

地区名 七ヶ浜地区

面積 A=134.0ha

七ヶ浜町震災復興計画

記載箇所 : P. 16 2. 農地の回復と農業の再生

概要 : 農業基盤の迅速な復旧、排水機能の向上、農業経営の組織化の推進

当面の事業概要

<平成 25 年度>・測量試験費、換地費 一式

<平成 26 年度>・区画整理等 A=84ha、測量試験費、移転等補償費、換地費 一式

<平成 27 年度>・区画整理等 A=50ha、測量試験費、移転等補償費、換地費 一式

東日本大震災の被害との関係

地区面積 134ha のうち約 80%にあたる 107.2ha が津波により被災した。集落は滅失し、農機具、共同利用施設は損壊・流失した。また農地への大量のがれき混入、土砂の堆積、塩害などにより営農困難な事態となった。また、地域の全域にわたり、0.1~1.2m 程度の地盤沈下が生じており、用排水対策の再編が必要となっている。

関連する災害復旧事業の概要

農地復旧(津波被災) A= 137.9ha C= 600,768 千円

農業用用排水施設 N= 19 力所 C= 605,545 千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	